

平成29年度 基本評価調査

施策名	環境・エネルギー産業の振興	所管部局	経済部産業振興局	作成責任者	経済部長 阿部 啓二	施策コード	05 - 12
		照会先	環境・エネルギー室調整グループ (内線26-162)	関係課	環境・エネルギー室		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	1	生活・安心	(4)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	A	低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進	温室効果ガス排出量
1	生活・安心	(7)	強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮	B	被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮	-	
2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	B	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造	新エネルギー導入量(設備容量、発電電力量、熱量)	
北海道創生総合戦略	A2122,A3511,A3513,A3514		北海道強靱化計画	B4111,B4121,B4122,B4123,B4124,B4131,B4132,B4141		新・北海道ビジョン	C02006,C03401,C03405,C03407,C03502,C03503,C03504,C03505,C03601,C03602,C03604,C03605,C03606,C03701,C03702,C03703,C03704,C03705,C03706,C03707,C06204,C08801,C08802,C08803,C08804,C08810,C09608,C09610
特定分野別計画等	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】、第2期北海道環境産業振興戦略						

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本道のエネルギー消費は、全国と比較し、エネルギー源別では石油に多くを依存し、部門別では民生部門と運輸部門のウェイトが高い構造となっているため、これを踏まえた取組が必要である。 ・道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有するとしているがFITを契機にメガソーラーの導入が進み太陽光発電は目標を達成するペースとなっている一方、木質や畜産系バイオマス、地熱、風力発電については、導入までに長期間を要している状況にあり、バイオマスを中心とした地域における熱や電気の徹底した利用など、エネルギー地産地消の加速や、全国でもトップクラスのポテンシャルを有する地熱や風力等のエネルギー資源を最大限に活用する取組を進める必要がある。 ・新エネルギー資源の活用を目指した事業者や環境産業関連事業者等が連携したリサイクルビジネスモデル構築に向けた取組みや、環境関連の製品・技術開発の試みなど、環境産業振興に向けた芽が生まれてきており、持続可能なビジネスモデル形成に向けた基盤整備が必要である。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設や石油貯蔵施設の設置の円滑化、各産炭地域の課題に対応する施策の推進に取り組み、エネルギー産業の振興を図るほか、環境産業の育成と振興に取り組む。 ・休廃止鉱山に起因する鉱害を防止するとともに、災害の未然防止と公共の安全の確保を図るため産業保安関係法令に基づく指導取締を行い、産業保安の確保を図る。
-------	---	------	---

施策の 推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【省エネ・新エネの促進】 〔道〕地域の特色を活かした省エネルギー・新エネルギー導入の取組に対する支援 など 〔国〕固定価格買取制度や規制緩和の実施 など 〔市町村〕エネルギーの地産地消を推進 など	2(4)B	【産業保安】 〔道〕〔市町村〕高圧ガス及び火薬類等による災害を防止し公共の安全の確保を図るための指導取組みなど	H27	3,114,552
	2(4)B	【電源立地地域等の振興】 〔道〕発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域への補助 など 〔国〕法に基づく交付金による電源立地地域の振興 など 〔市町村〕発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設等の整備 など	2(4)B	【鉱害対策の実施】 〔道〕鉱害防止事業、鉱害防止等工事費補助【国費3/4、道費1/4】 〔国〕鉱害防止等工事費への補助など 〔市町村・民間〕鉱害防止工事の実施	H28	3,110,118
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	【環境産業の育成・振興】 〔道〕水素エネルギーなど次世代エネルギーの導入促進に向けた取組やリサイクル製品の課題解決のための取組に対する支援 など 〔国〕水素社会の実現に向けた支援 など 〔民間〕環境産業に関する技術や製品の開発、事業展開 など	2(4)B	【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 〔道〕炭鉱における保安確保設備整備等に対する補助、産炭地域振興センターに造成した基金を活用し産炭地域の新産業創造等の事業に対する支援 〔国〕石炭採掘技術等への支援など 〔市町村〕地元企業への支援など	H29	3,667,227

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
今年度の取組	1(4)A 1(7)B 2(4)B	<p>【省エネ・新エネの促進】</p> <p>◎新エネルギー導入加速化基金を設置し、エネルギー地産地消のモデルづくりのほか、新エネ設備の導入や地熱の掘削への支援やコーディネーター配置などにより、地域のエネルギー地産地消の取組を促進する。</p> <p>◎地熱資源の利活用に関するアドバイザーの派遣や、市町村の新エネルギー導入計画の具体化に向けた導入可能性調査事業、地域の特色を活かした省エネ・新エネの取組への支援を行う。</p>	2(4)B	<p>【産業保安】</p> <p>○産業保安関係法令に基づく、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。</p>
	2(4)B	<p>【電源立地地域等の振興】</p> <p>◎発電用施設や石油貯蔵施設等を有する周辺市町村に対して支援を行う。</p>	2(4)B	<p>【鉱害対策の実施】</p> <p>○休廃止鉱山における坑廃水処理や鉱害防止工事の実施等により、水質汚染等を未然に防止し公共の安全の確保を図る。</p>
	1(4)A 1(7)B 2(4)B	<p>【環境産業の育成・振興】</p> <p>◎企業のリサイクルに関する調査研究や事業化に向けた課題解決への取組に対し支援を行う。</p> <p>◎環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発、プロジェクト等の取組に対する支援を実施し、さらに道内外企業とのマッチングや売り込みを実施する。</p> <p>◎スマートコミュニティ構築に向け初動段階でのフォローアップ、先進地調査や意見交換などの取組を実施する。</p>	2(4)B	<p>【石炭資源の活用・産炭地域の振興】</p> <p>○釧路炭鉱における炭鉱の保安確保や新たな坑道開発における坑内採炭設備等に対し支援を行う。</p> <p>○産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、産炭地域の新産業創造等の事業に対して支援をおこない、産炭地域の振興を促進する。</p>

＜前年度意見への対応＞

前年度付加意見（二次政策評価における付加意見の内容）	<p>【施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要）】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」の促進に向け、関係部局の連携による道民への普及啓発の強化など、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>同じく「エネルギーの効率的利用」の促進に向け、道民や民間企業の省エネ意識の醸成を図るなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>同じく「産炭地域の新産業創造」の促進に向け、関係市町村と連携し、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p>	付加意見への所管部局の対応（H29年3月末時点）	<p>「低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換」に向け、環境生活部と経済部が連携し、道民や事業者に向けた普及啓発を実施するとともに、将来的な低炭素社会の実現を目指し、水素社会に向けた取組を推進する。</p> <p>エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組等に対し「北海道新エネルギー導入加速化基金」を活用した支援をすることで、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、道有施設への率先的な省エネに取り組み、道民等の省エネ意識醸成を図る。また、産炭地域新産業創造等基金を活用し、関係市町村と連携していくことで、産炭地域の新産業創造の促進を図る。</p>

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取り組が必要な事項
		北海道創生 総合戦略	北海道強靱 化計画	新・北海道ビ ジョン	
1(4)A 1(7)B 2(4)B	【共通事項】 ・新エネルギー導入拡大、エネルギーの地産地消、メタンハイドレート、CCS実証プロジェクト、その他エネルギー政策に関 わる情報を収集するとともに、国への要望等を実施。	A2122 A3511 A3513	B4111,B4121 B4122,B4123 B4131,B4132 B4141	C03502,C03606 C03701,C03702 C03704,C03706 C09601,C09610	
1(4)A 1(7)B 2(4)B	【省エネ・新エネの促進】 ・北海道新エネルギー導入加速化基金を設置(当面5年間で、60億円規模) ・エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組に対し、複数年の支援を実施(4件) ・新エネルギーの設備設計(3件)、設備導入(1次募集2件、2次募集中)、地熱井掘削(1件)への支援を実施 ・固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入のために必要な送電線整備への支援を実施(募集中) ・取組の掘り起こし、事業の計画から新エネ導入まで、総合的なコーディネート支援などを実施 ・事業実施可能性調査への支援を実施(1次募集5件、2次募集中) ・地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣(剣淵町、苫小牧市:8月、ニセコ町:10月予定) ・発電や熱利用を目的とする地熱井の調査への支援を実施(募集中)	A2122 A3511	B4111 B4123 B4124	C02006,C03401 C03407,C03602 C03705,C06204 C08810,C09608	
2(4)B	【電源立地地域等の振興】 ・交付金の交付等により、電源立地地域等の振興を支援。 H28(実績):発電用施設周辺地域 87市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町村 9一部事務組合 H29(予定):発電用施設周辺地域 90市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町村 9一部事務組合 (7/31現在交付決定済:発電用施設周辺地域 89市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町村 8一部事務組合)	—	—	—	

1(4)A 1(7)B 2(4)B	【環境産業の育成・振興】 ・環境・エネルギー関連の技術開発や製品開発に対する助成(技術:1件(追加1件予定)、製品:2件) ・次世代エネルギープロジェクト事業化の推進事業の認定(1件) ・道外企業との企業間連携支援などにより事業化の促進や販路開拓等の業務を委託 (展示会1回(東京)、成果発表等2回) ・スマートコミュニティ構築等に係るフォローアップ・サポート ・スマートハウス街区の形成に向けたニーズ調査等(11市町) ・水素関連ビジネスの展開等の促進を図る業務を委託(セミナー1回、勉強会4回) ・環境産業関連事業者を対象としたセミナーやコンサルタント育成に関する業務を委託(セミナー4回、講習6回) ・リサイクル製品等の事業化に向けた取組に対する支援のため事業認定(1件)	A3513	B4124,B4131	C03405,C03503 C03504,C03505 C03601,C03604 C03605,C03707 C08801,C08802 C08803,C08804	
2(4)B	【産業保安】 ・産業保安関連法令に基づく許認可等や事業者に対する指導取締りを実施。(H28実績) ・砂利採取場立入検査件数 6,183件 ・採石場立入検査件数 340件 ・高圧ガス施設立入等検査件数 1,023件 ・液石 法立入等検査 1,167件 ・火薬類取締法立入等検査 614件 ・電気用品安全法立入検査 63件 ・電気工事業法立入検査 208件	-	-	-	
2(4)B	【鉱害対策の実施】 ・休廃止鉱山への鉱害防止等工事費補助や義務者不在鉱山への鉱害防止事業を実施。 H28(実績): 鉱害防止等工事費補助(8鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山) H29(予定): 鉱害防止等工事費補助(9鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山)	-	-	-	
2(4)B	【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 ・釧路コールマインの保安確保のための設備、計画的な坑道開発による採炭体制の維持のための設備整備に対し支援 ・産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、新産業創造等事業取組を支援(平成28年度実績14件、平成29年度分募集中)	A3514	B4132	C03703	

(2) その他の取組の成果等

<p>国等提案・ 要望状況</p>	<p>・「新エネルギーの導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充」について、国に対し提案・要望(重点)を行った。(平成29年7月20～21日)</p> <p>・「道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進について、国に対し提案・要望(重点)を行った。(平成29年7月20～21日)</p> <p>・電力の安定供給の推進やエネルギーの多様化に向けた施策の推進、環境産業の育成・振興、鉱山跡地鉱害対策の推進について、国に対し提案・要望を行った。(平成29年7月20～21日)</p> <p>・道が構成員となっている「北海道石炭対策連絡会議」において、国等に対し、炭鉱技術の海外移転の推進に向けた取組の充実や道内石炭資源の有効活用の推進などについて、要望活動を行った。(平成29年6月8日、平成29年7月26日)</p>	<p>施策に 関する 道民ニーズ</p>	<p>市町村アンケートによる意見や学識経験者・金融機関等による検討会による提言をもとに、「北海道新エネルギー導入加速化基金」を創設し、地域のエネルギー地産地消の取組への支援などを強化。</p> <p>■市町村「エネルギー地産地消」アンケート調査の実施(H28.9)</p> <p>・課題で最も多いものは、「インフラコストの確保」続いて「ランニングコストの確保」となっている。また、「地域の取組主体の構築」や「取組を実施する人材の確保」とプレイヤーの体制構築・確保も課題の上位となっている。</p> <p>・取組が進まない理由として最も多いものは、「予算の確保」「取組を実施する人材の不足」、「知識の不足」、「ノウハウの不足」となっている。</p> <p>■エネルギー地域循環促進に向けた支援制度検討会の開催 H28.7～12 計4回開催(意見聴取:学識経験者、金融機関、支援機関、試験研究機関)</p> <p>・エネルギー地域循環を促進するため、「人材の確保」「事業リスクへの対応」「推進体制の構築」「ポテンシャルの発揮」といった4項目の提言</p> <p>■スマートハウス街区の開発可能性に係るニーズ調査の実施</p> <p>・昨年度実施した全市町村へのスマートコミュニティに関する計画(構想)等の状況調査に基づきスマートハウス街区の開発の可能性について、11市町にヒアリングによるニーズ調査を実施。</p> <p>■地域要望(5～7月)</p> <p>・再生可能エネルギー導入促進のための送電網(北本連携ほか)の強化(留萌地域総合開発期成会ほか4団体)</p> <p>・バイオガスを利用したバイオマス発電への支援(宗谷地域総合開発期成会ほか1団体)</p> <p>・地中熱利用についての支援(上川地域総合開発期成会)</p> <p>・省エネルギー対策に対する支援(後志総合開発期成会)</p> <p>・海外産炭国への炭鉱技術研修事業の継続(釧路地方総合開発促進期成会ほか2団体)</p> <p>・釧路コールマインの経営の安定・自立化(火力発電所事業の早期実現含む)(釧路市ほか1団体)</p> <p>・クリーンコール技術の開発(空知地方総合開発期成会ほか1団体)</p> <p>・メタンハイドレート開発計画の実施(十勝圏活性化推進期成会)</p>
-----------------------	--	------------------------------	---

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
---------------------------------------	-----------------

2 連携の状況

(1) 施策間・部局間の連携

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
1(4)A	<ul style="list-style-type: none"> 庁内の関連する取組を総合的に推進 道民や事業者に向けた普及啓発の実施 環境生活部と連携した省エネ・節電の普及啓発や水素社会形成に向けた取組 	N0303	環境生活部低炭素社会推進室	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・節電の啓発や水素社会形成に向けた取組を環境生活部と連携して実施。 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・節電リーフレットの配布(夏季、冬季) 家庭向け節電チラシの配布(冬季) 街頭啓発活動(平成28年12月1日) 水素社会推進事業(環境生活部)に係る予算を当室で計上し、電源交付金事業(国費10割)の活用を図った。
		N0707	水産林務部林業木材課など	
		N1001	企業局発電課	
2(4)B	再生可能エネルギーである水力発電施設の建設や適切な維持管理を図るため、電力水力発電のノウハウを活用し、地域の再生可能エネルギーの導入を促進する。 そのため、企業局と連携し、「地域新エネルギーアドバイザー制度」により、小水力等の再生可能エネルギー発電施設等を設置する市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスをを行い、導入を支援する。また、電気事業会計の利益の一部を活用し、今年度当部で設置した「新エネルギー導入加速化基金」に積み立て、地域の特性に応じたエネルギーの地産地消への支援等を実施。	N1001	企業局発電課	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の電気事業会計の収益金の一部を活用し、「新エネルギー導入加速化基金」に積み立てし、エネルギー地産地消のモデルとなる取組などへの支援を実施。 企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネルギー導入推進会議に出席し、市町村や団体等に対し、アドバイザー制度などの各種支援施策のPRを行った。
		N0303	環境生活部低炭素社会推進室など	
2(4)B	バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携	N0304	環境生活部循環型社会推進課	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス利活用推進連絡会議(事務局:環境生活部循環型社会推進課)に参画し、関係部課との情報共有等を図り、バイオマスの利活用を総合的に推進。 バイオマス利活用エキスパートアドバイザー派遣事業(環境生活部)、木質バイオマス資源活用促進事業(水産林務部)に係る予算を当室で計上し、電源交付金事業(国費10割)の活用を図った。 環境生活部と連携を図りながら、循環資源利用促進税条例に基づき、リサイクル製品製造等の事業化推進を図る事業に対して支援をする。
		N0707	水産林務部林業木材課など	
-	地熱開発を促進するため、許認可等の関係部局を構成員とした「地熱発電に関する連絡会議」を設置し、情報共有を図る。	N0409	保健福祉部健康安全局食品衛生課	<ul style="list-style-type: none"> 地熱発電に関する連絡会議を開催(5月、7月)
		-	環境生活部環境政策課 など	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 ※今年度の目標値の () 表示は、経過年としての参考値

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H25	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H2	年度	H29	最終年度	H37					
	温室効果ガス排出量(万t-CO2)	基準年度	H2	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	D	評価年度	H25	温室効果ガスの排出量は、北海道地球温暖化対策推進計画において、目標年である平成32年に5,919万t-CO2としており、途中年の目標は参考値としている。本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっているが、平成28年10月の北海道環境審議会の答申においては「LNG火力発電所稼働による削減効果など、今後、削減効果が期待されるシナリオもあり」、「引き続き、温室効果ガス排出抑制等の対策・施策を、効果的かつ着実に推進することが必要」とされている。
		基準値	6366	目標値	(5,964)	最終目標値	5,919以下	年度	H25	H26	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	(6,023)	-	5,919	
		北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画		1(4)A	減少	((基準値-実績値)÷(基準値-目標値))×100		実績値	7,148	-	7,148	
		【指標の説明】 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計。H32に目標を達成し、以降それ以下とすることを旨とする。 H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている						達成率	0.0%	-	82.8%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
	新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	・最新の実績はH27年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。
		基準値	149	目標値	232.1	最終目標値	282以上	年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	198.9	215.5	282.0	
		北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値÷目標値)×100		実績値	244.9	-	244.9	
		【指標の説明】 道内における新エネルギー発電設備の設備容量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている						達成率	123.1%	-	86.8%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
	新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H27	・最新の実績はH27年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。
		基準値	5866	目標値	7,272	最終目標値	8,115以上	年度	H27	H28	進捗率	
		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6,709	6,991	8,115	
		北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値÷目標値)×100		実績値	6,775	-	6,775	
		【指標の説明】 道内における新エネルギー発電設備による発電電力量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている						達成率	101.0%	-	83.5%	

主④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37					
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量(TJ)	基準年度	H24	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	B	評価年度	H27	<ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH27年度の統計の数値 エネルギー地産地消の取組支援など、により、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
	基準値	12257	目標値	17,180	最終目標値	20,133以上	年度	H27	H28	進捗率	
【指標の説明】 道内の熱利用分野における新エネルギー導入量を示すもの H32に目標を達成し、以降それ以上をめざすこととしている	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	15,211	16,195	20,133	
	北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	13,979	—	13,979	
							達成率	91.9%	—	69.4%	

他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32					
エネルギーの効率的利用の目標 【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H26	<ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。
	基準値	42.6	目標値	39.7	最終目標値	38.5	年度	H26	H27	進捗率	
【指標の説明】 道内の産業部門におけるエネルギー消費原単位を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	41.0	—	38.5	
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	33.2	—	33.2	
							達成率	123.5%	—	116.0%	

他② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32					
エネルギーの効率的利用の目標 【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	C	評価年度	H26	<ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 H26は、灯油価格が平成25年度を大きく下回ったことから、消費量が、平成24年度並みの水準に戻ったことなどが要因として考えられる。
	基準値	28	目標値	25.3	最終目標値	24.1	年度	H26	H27	進捗率	
【指標の説明】 道内の家庭部門におけるエネルギー消費原単位を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	26.4	—	24.1	
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	29.5	—	29.5	
							達成率	89.5%	—	81.7%	

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32					
エネルギーの効率的利用の目標 【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m ³)	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	A	評価年度	H26	・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。	
	基準値	3.6	目標値	3.4	最終目標値	3.3	年度	H26	H27	進捗率		
【指標の説明】 道内の業務部門におけるエネルギー消費原単位を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3.5	—	3.3		
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	3.3	—	3.3		
							達成率	106.1%	—	100.0%		

他④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	C	評価年度	H26	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32					
エネルギーの効率的利用の目標 【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)	基準年度	H22	年度	H29	最終年度	H32	達成度合	C	評価年度	H26	・最新の実績はH26年度の統計の数値 ・H26年度は、貨物、観光客数が堅調に推移したことや、ガソリンや軽油の価格が下降基調に転じたことなどにより、自動車の利用が促進されたことなどが要因として考えられる。	
	基準値	56.8	目標値	49.7	最終目標値	46.6	年度	H26	H27	進捗率		
【指標の説明】 道内の運輸部門におけるエネルギー消費原単位を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	52.7	—	46.6		
	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	60.2	—	60.2		
							達成率	87.5%	—	77.4%		

他⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H23	年度	H29	最終年度	H30					
空知・釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)	基準年度	H23	年度	H29	最終年度	H30	達成度合	A	評価年度	H28	・平成28年度は、14事業に対する支援を行った。	
	基準値	5,418,257	目標値	8,091,900	最終目標値	9,000,000	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 産炭地域で活用された基金の累計値を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7,988,200	8,091,900	9,000,000		
	なし		2(4)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	8,066,700	—	8,066,700		
							達成率	103.1%	—	89.6%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Plan 施策推進計画(事務事業)(目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式2)

Do and Check

4 事務事業の設定

4-2 事務事業の評価

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0601	1(4)A		戦略的省エネ促進事業	事業所におけるモデル性の高い省エネ技術等の導入可能性調査や、業界団体等が実施する省エネ技術の普及啓発事業に対し助成するほか、省エネ・節電の普及啓発を図る。	環境・エネルギー室		12,710		0.2	0.0	0.2	14,310							現状維持
0602	2(4)B	主① 主② 主③	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	環境・エネルギー室		31,489		0.6	0.1	0.7	37,089		○	○				見直し検討 (指標)
0603	2(4)B		先進的エネルギー関連技術振興事業	本道の豊かな自然や多様なエネルギー資源及び技術シーズを活かし、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発を支援することにより、道内の省エネ・新エネ化を促進し、環境産業の振興を図る。	環境・エネルギー室		59,622		1.0	0.0	1.0	67,622			○				現状維持
0604	2(4)B		次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業	環境・エネルギー分野の、道内への実証プロジェクト誘致や道内企業の道外でのプロジェクトへの参画に向けた環境整備を図るため、積雪寒冷地特有の製品や技術開発を進める道内企業と道外企業のを組み合わせるなどして実施する道内の産学官金が連携したプロジェクトを支援する。	環境・エネルギー室		10,754		0.5	0.0	0.5	14,754	○		○				現状維持

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	平成29年度					創生総合戦略	強靱化計画	新・北海道ビジョン	前年度付加意見	付加意見への所管部局の対応(H29年3月末時点)	一次政策評価			
							事業費(千円)	うち一般財源	執行体制								フルコスト(千円)	点検事項		方向性
									本庁	出先機関	人工計							付加意見への所管部局の対応(評価時点)	推進事項	
0605	2(4)B		環境産業販路確立総合対策事業	道内企業が有する技術・製品の優位性を高めるための企業間連携による事業化に向けたコーディネートを行うとともに、展示会への出展や企業マッチング支援出展などにより効果的にPRすることで、事業化の促進や新規販路を開拓・拡大し、道内企業の環境・エネルギー分野への一層の参入促進を図る。	環境・エネルギー室		13,042		0.5	0.0	0.5	17,042						現状維持		
0606	2(4)B		次世代環境産業育成・振興事業	環境エネルギー・ビジネスに係る新規事業の創出を促進し、環境産業への参入を活性化するため、次世代エネルギーの導入促進に向けた取組等を実施する。	環境・エネルギー室		10,550		1.0	0.0	1.0	18,550	○		○				拡充	
0607	2(4)B		地産エネルギー利用施設立地促進事業	省エネに繋がる北海道の冷涼な気候や豊富な自然エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と道が連携した誘致活動の展開を図り、道内における雇用の拡大、さらには「北海道バックアップ拠点構想」・「北海道強靱計画」に寄与する。	環境・エネルギー室		4,875		0.0	0.0	0.0	4,875	○	○	○				現状維持	
0608	2(4)B		プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業	水素社会の実現に向け、国の資金や民間活力を効果的に誘導し、水素サプライチェーンの展開・新産業の創出を促進する。	環境・エネルギー室		10,000		0.0	0.0	0.0	10,000							終了	
0609	2(4)B		次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、自動走行の実証試験の誘致を進めるとともに、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。	環境・エネルギー室		40,229		0.0	0.0	0.0	40,229							縮小	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0610	1(4)A	主①	水素社会推進事業	温室効果ガスの一層の削減のため、水素社会の構築に向けた取組を推進する。	環境・エネルギー室		4,746		0.0	0.0	0.0	4,746	○					見直し検討 (指標)	
0611	1(4)A 2(4)B		バイオマス活用エキスパート・アドバイザー派遣事業	バイオマスの利活用に関する地域の自発的な取組の促進に向け、地域の機運醸成から事業の具体化に至る様々な段階に応じて、専門家による適切なアドバイスを行うことにより、本道に豊富に賦存するバイオマスの利活用を促進する。	環境生活部		942		0.0	0.0	0.0	942	○					縮小	
0612	1(4)A	主①	オホーツク流氷科学センター省エネ照明設備導入	北海道立オホーツク流氷科学センターの照明設備について、LED化のための改修工事を行う。	環境・エネルギー室		17,795		0.0	0.0	0.0	17,795						終了	
0613	2(4)B		木質バイオマス資源活用促進事業	再生可能エネルギーとして地域資源の循環利用が期待され、低炭素社会の実現に有効な手立てとなる木質バイオマスの安定供給体制を確立するため、林地未利用材の集荷システムや木質ペレットの利用拡大に向けた実証及び効率的な流通体制の検討を行う。	環境・エネルギー室		30,000		0.0	0.0	0.0	30,000	○					縮小	
0614	2(4)B		寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業	環境に優しい北海道の寒冷地適応型省エネ関連技術をロシア極東地域等に広め、環境・エネルギー関連産業の海外寒冷地への進出を促進するため、海外寒冷地における先駆的事業者の技術交流やセミナー開催を通じて、環境・エネルギー関連企業の市場拡大を図り、受注確保・拡大につなげ、電源地域の振興に資する。	環境・エネルギー室		9,399		0.0	0.0	0.0	9,399						終了	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0615	2(4)B		ダム小水力発電 施設導入検討事 業	当別ダムにおいて、立 地条件や発電規模、経 済性の詳細調査及び既 設設備への影響確認な ど、小水力発電施設の 導入に向けた調査・検 討を行う。	環境・エ ネル ギー室		9,000		0.0	0.0	0.0	9,000						終了	
0616	1(4)A	主①	道立学校維持補 修事業	道立学校の老朽化した 照明器具を、高効率の 照明器具に更新するこ とにより、省エネ及び運 営費の低減を図る。	環境・エ ネル ギー室		36,302		0.0	0.0	0.0	36,302						終了	
0617	1(4)A		エコアンドセーフ ティ推進事業	道民・事業者に対し、エ コドライブの浸透・定着 を図ることで、運輸部門 における二酸化炭素排 出量の削減と交通安全 対策を一体的に推進す る。	環境・エ ネル ギー室		1,198		0.0	0.0	0.0	1,198						拡充	
0618	2(4)B	主① 主② 主③	エネルギー地産 地消事業化モデ ル支援事業	地域のエネルギーマネ ジメントシステムの確立 を目指して、地域のエネ ルギー資源を地域で活 用する取組やエネルギ ーを効率的に消費する 取組で、他地域のモデ ルとなる事業に対し て、検討・設計段階から 設備導入・運営段階ま で、複数年度に渡り支 援する。	環境・エ ネル ギー室		400,000		1.5	0.0	1.5	412,000	○	○	○			見直し検討 (指標)	
0619	2(4)B	主① 主② 主③	地域資源活用基 盤整備支援事業	地域が有するエネル ギー資源の最大限活用 を図るため、地域や事 業者が行う新エネルギ ーの導入を目的とし た電力系統に接続す るための送電線の整備に 対して支援する。	環境・エ ネル ギー室		30,000		0.5	0.0	0.5	34,000	○	○	○			見直し検討 (指標)	
0620	2(4)B	主① 主② 主③	地域主体の新エ ネ導入支援事業	地域に賦存するエネル ギー資源を活かし、地 域の多様な主体が協 働・連携して行う新エ ネ設備の設計や導入、地 熱井の掘削への支援を 行い、経済と環境が両 立した持続可能な地域 づくりに資する。	環境・エ ネル ギー室		160,000		2.0	0.1	2.1	176,800	○	○	○			見直し検討 (指標)	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強 靱 化 計 画	新・ 北 海 道 ビ ジ ョ ン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0621	2(4)B	主① 主② 主③	新エネルギー導 入加速化推進事 業	地域における新エネ ルギーの導入加速を図 るために、総合的なコ ーディネート支援を行う とともに、地域の事業計 画に対する認定・アドバ イスや民間主導の支援 に向けた融資手法など の支援施策を検討等を行 う。	環境・エ ネル ギー室		10,957		1.0	0.0	1.0	18,957						見直し検討 (指標)	
0622	2(4)B	主① 主② 主③	新エネルギー等 率先導入推進事 業	道自らが道有施設への 率先した新エネ導入や 省エネを行うことによ り、地場企業等によるコ スト面・環境面での創意 工夫と産業間連携を促 し、環境エネルギー関 連市場の拡大を図る。	環境・エ ネル ギー室		0		0.4	0.0	0.4	3,200						見直し検討 (指標)	
0623	2(4)B		特定発電所周辺 地域対策事業費 交付金	特定発電所周辺地域の 関係町村が実施する事 業に対して交付金を交 付	環境・エ ネル ギー室		280,000	280,000	0.2	0.0	0.2	281,600						現状維持	
0624	2(4)B		電源施設等周辺 地域対策費(水力 発電施設周辺地 域交付金)	水力発電施設周辺市 町村が行う公共用施設 の整備などに交付金を 交付	環境・エ ネル ギー室		369,752		0.8	0.0	0.8	376,152						現状維持	
0625	2(4)B		電源施設等周辺 地域対策費(原子 力発電施設周辺 地域特別対策費 補助金)	電源地域振興センタ ー及び岩内町に補助金 を交付	環境・エ ネル ギー室		211,760		0.1	0.0	0.1	212,560						現状維持	
0626	2(4)B		電源施設等周辺 地域対策費(深地 層研究施設周辺 地域特別対策費 補助金)	幌延深地層研究施設 周辺の町村が行う公共 用施設の整備などに補 助金を交付	環境・エ ネル ギー室		170,130		0.1	0.0	0.1	170,930						現状維持	
0627	2(4)B		電源施設等周辺 地域対策費(電源 立地地域対策交 付金等交付事務 費)	公共用施設整備計画 作成事務及び交付金交 付事務を行う	環境・エ ネル ギー室		5,500		0.1	0.0	0.1	6,300						現状維持	
0628	2(4)B		電源施設等周辺 地域対策費(石油 貯蔵施設立地対 策費)	石油貯蔵施設の立地 に伴い公共用施設の 整備を行う周辺地域 に交付金を交付	環境・エ ネル ギー室		457,944		0.8	0.0	0.8	464,344						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0645	2(4)B		核燃料サイクル 交付金(地域振興 計画策定)	核燃料サイクル交付金 の交付申請にあたり、 地域振興計画を策定	環境・エ ネル ギー室		0		0.1	0.0	0.1	800						現状維持	
0646	1(7)B		エネルギーの安 定供給に関する 業務	エネルギー関連の諸調 査、節電対策、関係機 関等との連携・連絡調 整に係る事務	環境・エ ネル ギー室		0		3.9	0.0	3.9	31,200						現状維持	
0647	1(4)A		二酸化炭素の回 収・貯留(CCS) に関すること	国のCCS大規模実証試 験の確実な実施に向け た取組を行う	環境・エ ネル ギー室		0		0.6	0.3	0.9	7,200						現状維持	
0648	1(4)A 2(4)B		省エネルギー・新 エネルギー機器 の導入促進事業	集客力の高い地域の商 業施設等と連携し、省エ ネルギー・新エネルギー 導入に向けた情報提供 を行う。	環境・エ ネル ギー室		0		0.4	0.0	0.4	3,200			○			現状維持	
0649	1(4)A 2(4)B		北海道省エネ・新 エネ応援ライブラ リー事業	省エネルギーの促進、 新エネルギーの導入の 促進を図るため、ホー ムページ「ほっかいどう 省エネ・新エネ応援ライ ブラリー」を開設し、各 関係機関の有するデー タや情報を紹介する	環境・エ ネル ギー室		0		0.3	0.0	0.3	2,400			○			現状維持	
0650	2(4)B		省エネ新エネ導 入効果「見える 化」事業	道有施設に設置する太 陽光発電設備の導入効 果を「見える化」し、広く 情報発信することで、省 エネ新エネの更なる推 進を図る。	環境・エ ネル ギー室		0		0.2	0.0	0.2	1,600						現状維持	
0651	1(4)A 2(4)B		北海道省エネル ギー・新エネル ギー促進行動計 画推進管理等に 関する事務	省エネ・新エネ条例及び 促進行動計画推進管理 に係る業務	環境・エ ネル ギー室		0		0.6	0.0	0.6	4,800						現状維持	
0652	2(4)B		新エネルギー賦 存量等推計ソフト 活用支援事業	地域の新エネルギーの 賦存量の把握などの情 報を提供することで、導 入に向けた取組を支援 する。	環境・エ ネル ギー室		0		0.1	0.1	0.2	1,600						現状維持	
0653	1(4)A 2(4)B		省エネルギー・新 エネルギーの推 進に関する事務	省エネルギー並びに新 エネルギーの開発及び 導入の促進、エネル ギー地産地消の促進	環境・エ ネル ギー室		0		2.5	0.5	3.0	24,000						現状維持	

整理番号	政策体系	指標	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	平成29年度					創生 総合 戦略	強靱 化計 画	新・ 北海 道ビ ジョン	前年度 付加意見	付加意見への 所管部局の対応 (H29年3月末時点)	一次政策評価		
							事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)						点検事項		方向性
								うち 一般財 源	本庁	出先機関							人工計	付加意見への 所管部局の対応 (評価時点)	
0654	1(4)A		次世代自動車普及促進事業	様々な機会を活用してクリーンエネルギー自動車の普及啓発を行う	環境・エネルギー室		0		0.1	0.0	0.1	800			○				現状維持
0655	2(4)B		環境産業振興に関する業務	北海道の優位性を活かして国内外の温暖化対策に貢献するとともに、環境の視点に立った産業活性化を図るための各種分析、検討業務	環境・エネルギー室		0		0.8	0.0	0.8	6,400							現状維持
0656	2(4)B		産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、産炭地域総合発展基金、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	環境・エネルギー室		0		2.1	2.3	4.4	35,200			○				現状維持
0657	2(4)B		その他許認可事務	水洗炭業に関する法律に基づき、水洗炭業者の登録に関する事務処理	環境・エネルギー室		0		0.2	0.0	0.2	1,600							現状維持
計						0	3,667,227	0	43.0	52.9	95.9	4,434,427							

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(4)A	2		2	1		D指標あり	<p><温室効果ガス排出量(万t-CO2)[D]></p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガスの排出量は、北海道地球温暖化対策推進計画において、目標年である平成32年に5,919万t-CO2としており、途中年の目標は参考値としている。本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっているが、平成28年10月の北海道環境審議会の答申においては「LNG火力発電所稼働による削減効果など、今後、削減効果が期待されるシナリオもあり」、「引き続き、温室効果ガス排出抑制等の対策・施策を、効果的かつ着実に推進することが必要」とされている。 本年度設置した「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、地域の特性を活かしたエネルギー地産地消の取組への支援等を強化し、新エネルギー導入の加速を図る。 <p><エネルギーの効率的利用の目標【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。 <p><エネルギーの効率的利用の目標【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)[C]></p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 H26は、灯油価格が平成25年度を大きく下回ったことから、消費量が、平成24年度並みの水準に戻ったことなどが要因として考えられる。 省エネ・節電に向けた普及啓発を図るとともに、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発等を支援し、省エネ・新エネ化を促進する。また、スマートハウス街区の形成に向けた取組を促進する。 <p><エネルギーの効率的利用の目標【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m³)[A]></p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。 <p><エネルギーの効率的利用の目標【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)[C]></p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の実績はH26年度の統計の数値 H26年度は、貨物、観光客数が堅調に推移したことや、ガソリンや軽油の価格が下降基調に転じたことなどにより、自動車の利用が促進されたことなどが要因として考えられる。 エコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を実施するとともに、次世代自動車の普及促進を図る。

2(4)B	3	1				A・B指標のみ	<p><新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)【A】> ・最新の実績はH27年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</p> <p><新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)【A】> ・最新の実績はH27年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H27年度においては、大規模な太陽光発電設備が複数新設されたことなどにより、実績値が大きく伸びた。</p> <p><新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量(TJ)【B】> ・最新の実績はH27年度の統計の数値 ・エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。</p> <p><空知・釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)【A】> ・平成28年度は、14事業に対する支援を行った。</p>
計	5	1	2	1	0	D指標あり	
			9				

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画を策定し、エネルギーの効率的利用と新エネルギーの導入に向けた取組を推進。平成26年3月に「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を策定し、数値目標を明らかにして取組を加速化。さらに平成27年度に「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」の中間見直しを行い、国のエネルギー政策の見直しや、経済社会情勢の変化に適切に対応した計画とした上で、エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組等を支援するための北海道新エネ導入加速化基金を設置するなどの取組を進めている。 また、本道の優位性や特性を活かして、環境産業を経済活性化に向けた推進エンジンの一つとして育成・振興を図ることを目的に「第2期北海道環境産業振興戦略」を平成28年3月にスタートし、環境・エネルギー産業の創造の観点から必要な施策を明らかにして各分野における施策を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	新エネルギー導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充、道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進展が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	市町村アンケートによる意見や学識経験者・金融機関等による検討会による提言をもとに、「北海道新エネルギー導入加速化基金」を創設し、地域のエネルギー地産地消の取組への支援を強化。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	部局間連携による市町村等への施策のPRや事業者の相談等へのワンストップの対応を実施
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	-	
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	課題等はあるが引き続き推進

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			(関連する計画等)		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	1(4)A 1(7)B 2(4)B	「新エネルギー導入加速化基金」を活用して、地域の特性を活かしたエネルギー地産地消の取組への支援等を強化し、新エネルギー導入の加速を図る。	A2122 A3511	B4111 B4123 B4124	C02006,C03401 C03407,C03602 C03705,C08204 C08810,C09608
②	1(4)A 2(4)B	省エネ・節電に向けた普及啓発を図るとともに、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発等を支援し、省エネ・新エネ化を促進する。また、スマートハウス街区の形成に向けた取組を促進する。	A3513	-	C03405,C03602 C03604,C03606
③	1(4)A	エコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を実施するとともに、次世代自動車の普及促進を図る。	-	-	-
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	—	12
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

平成29年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対	応
①	<新たな取組等> 「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、次のとおり、地域が行うエネルギー地産地消の取組への支援を強化する。 ・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業：新規支援1件 ・地域主体の新エネ導入支援事業：設計支援の件数の増、設備導入支援の補助上限額の拡大	
②	<新たな取組等> 省エネ・節電について、道内事業者の理解を深めるためにリーフレットを作成・配布する。また、北海道発の先進的なエネルギー関連技術の研究開発や製品開発への支援を行うとともに、市町村や道内企業による地域主導の取組に対するフォローアップ・サポートや、スマートハウス街区の形成に向けた支援をする。	
③	<廃止・縮小、見直しを行った取組等> 赤れんがチャレンジ事業としての次世代自動車普及促進事業を廃止し、平成30年度は「新エネルギー導入加速化事業費」によりクリーンエネルギー公用車の導入促進事業として普及啓発を実施する。	
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		

（2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

平成29年度 基本評価調書

施策名

環境・エネルギー産業の振興

施策コード

05 — 12

Action 事務事業評価

8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

（1）一次評価結果への対応

区分	方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果		8 事業	2 事業	39 事業	3 事業	0 事業	0 事業	5 事業	57 事業
反映結果		－ 事業	5 事業	39 事業	7 事業	0 事業	1 事業	5 事業	57 事業

次年度新規事業 (予定)
1 事業

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
0601	戦略的省エネ促進事業	現状維持	縮小
0602	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	見直し検討 (指標)	現状維持
0603	先進的エネルギー関連技術振興事業	現状維持	縮小
0604	次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業	現状維持	現状維持
0605	環境産業販路確立総合対策事業	現状維持	現状維持
0606	次世代環境産業育成・振興事業	拡充	拡充
0607	地産エネルギー利用施設立地促進事業	現状維持	現状維持
0608	プロジェクト誘導型水素関連産業創出・サプライチェーン構築促進事業	終了	終了
0609	次世代自動車産業集積促進・人材育成事業	縮小	縮小

0610	水素社会推進事業	見直し検討 (指標)	縮小
0611	バイオマス活用エキスパート・アドバイザー派遣事業	縮小	現状維持
0612	オホーツク流水科学センター省エネ照明設備導入	終了	終了
0613	木質バイオマス資源活用促進事業	縮小	縮小
0614	寒冷地適応型省エネ技術海外展開促進事業	終了	終了
0615	ダム小水力発電施設導入検討事業	終了	終了
0616	道立学校維持補修事業	終了	終了
0617	エコアンドセーフティ推進事業	拡充	拡充
0618	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	見直し検討 (指標)	拡充
0619	地域資源活用基盤整備支援事業	見直し検討 (指標)	現状維持
0620	地域主体の新エネ導入支援事業	見直し検討 (指標)	拡充
0621	新エネルギー導入加速化推進事業	見直し検討 (指標)	縮小
0622	新エネルギー等率先導入推進事業	見直し検討 (指標)	現状維持
0623	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	現状維持	現状維持
0624	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	現状維持	現状維持
0625	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	現状維持	現状維持

0626	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	現状維持	現状維持
0627	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	現状維持	現状維持
0628	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	現状維持	現状維持
0629	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	現状維持	現状維持
0630	電力移出県等対策費(電力移出県等交付金)(北海道エネルギーフロンティア事業費)	現状維持	現状維持
0631	エネルギー総合対策調整費(エネルギー総合対策調整費)	見直し検討 (指標)	現状維持
0632	リサイクル産業振興対策費	現状維持	縮小
0633	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	現状維持	現状維持
0634	産業保安・鉱害対策費(高圧ガス指導取締費)	現状維持	現状維持
0635	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	現状維持	現状維持
0636	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	現状維持	現状維持
0637	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	現状維持	現状維持
0638	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	現状維持	現状維持
0639	石炭対策本部運営費	現状維持	現状維持
0640	炭鉱保安確保・坑内採炭設備整備費	現状維持	現状維持
0641	内部管理業務	現状維持	現状維持

0642	対外的調整業務	現状維持	現状維持
0643	内部調整事務	現状維持	現状維持
0644	幌延深地層研究に関する事務	現状維持	現状維持
0645	核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	現状維持	拡充
0646	エネルギーの安定供給に関する業務	現状維持	現状維持
0647	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	現状維持	現状維持
0648	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	現状維持	現状維持
0649	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	現状維持	現状維持
0650	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業	現状維持	現状維持
0651	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画推進管理等に関する事務	現状維持	現状維持
0652	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	現状維持	現状維持
0653	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	現状維持	現状維持
0654	次世代自動車普及促進事業	現状維持	廃止
0655	環境産業振興に関する業務	現状維持	現状維持
0656	産炭地振興に関する業務	現状維持	現状維持
0657	その他許認可事務	現状維持	現状維持